

Jトラストグローバル証券 銘柄レポート

# 株式会社 GSI(5579)

## 「ソフトウェア・システム開発の常駐支援、運用保守及び受託開発」

コード番号：	5579	主要上場市場：	札証 本則市場
事業の内容			ソフトウェア・システム開発事業 スマートフォン・モバイルソフトウェア開発事業 インターネットサービス事業 人材派遣事業
運営市場区分		札幌証券取引所	本則市場
代表者の役職氏名		代表取締役社長	小沢 隆徳
1単元の株式数		100株	

近年様々な産業においてIT化・デジタル化が進む中、ITの開発力不足に悩む企業に対し、当社はITエンジニアの派遣契約・準委任契約に基づくシステム開発・運用保守等を行うことや、請負契約に基づくシステムの受託開発を行う等の形態でサービスを提供している。

### ◎最近の業績動向

決算年月	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当り 純利益(円)	1株当り 純資産(円)
2017年9月期	1,651	140	123	72.90	250.31
2018年3月期	1,009	74	33	19.93	270.24
2019年3月期	1,916	162	135	80.36	348.14
2020年3月期	2,531	388	243	144.12	480.21
2021年3月期	2,996	453	313	185.44	639.20
2022年3月期	3,380	442	302	178.51	766.96

- (\*) 上場時発行済株式数2,000,000株(予定)
- (\*) 2018年3月期については決算期変更により2017年10月1日から2018年3月31日までの6ヶ月となっている。
- (\*) 2020年3月期までは「会社計算規則」の規定により算出。2021年3月期より三優監査法人の監査を受けている。
- (\*) 2023年2月8日付で1株を200株に分割を実施しているが、2017年9月期の期初に分割が行われたと仮定して1株当たりの数値を算出。

## ◎事業の概要

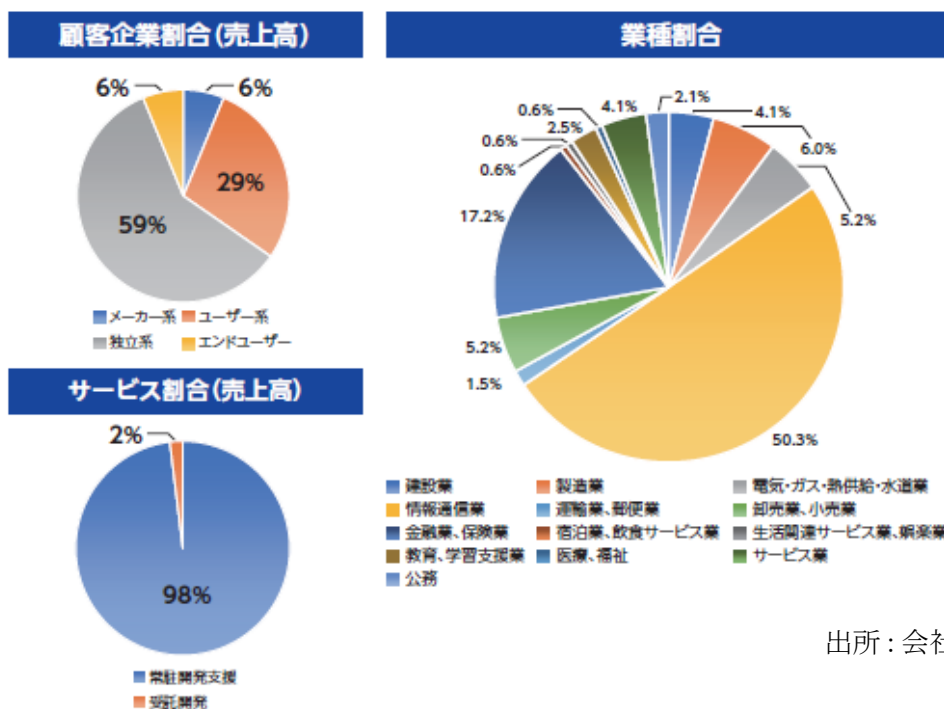
近年様々な産業において IT 化・デジタル化が進む中、日本においては深刻な社会問題として慢性的に IT 人材が不足しており、IT の開発力不足に悩む企業に対し、当社は IT エンジニアの派遣契約・準委任契約・請負契約に基づくシステム開発・運用保守を行うことや、請負契約に基づくシステムの受託開発を行う等の形態でサービスを提供している。特定の業種に依存せず、産業領域に特化しないことで、製造業、サービス業等様々な業種の顧客企業にサービスを展開している。

## ◎事業の強みと特徴

### ① 顧客層とサービス内容について

既存の建物の屋内でも施工可能な小型の機械を使用し、地盤改良を行う。具体的には地盤を掘削して杭状袋体を入れ、その袋体の中でウレタンを掘削径よりも大きく発泡させることにより、地盤の圧密強化と密着性を高めることで上載荷重を支持することを目的としている。当社は、顧客企業を通じて、情報通信業、金融・保険業、卸売・小売業、電気・ガス・熱供給・水道業等の様々な業種のエンドユーザー企業のシステム開発・運用保守を幅広く行うことにより、特定の企業・案件に依存せずに受注を獲得しているため、取引先の裾野が広く多くの取引先から受注を獲得している。

顧客企業は大手企業グループを中心として、主にメーカー系（NEC 系列、日立系列等）・ユーザー系（伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、SCSK 株式会社等）・独立系（NSD 株式会社、富士ソフト株式会社等）システム会社及びその事業所となっている。



出所：会社資料より JTG 証券作成

## ② IT 関連人材供給力・対応力について

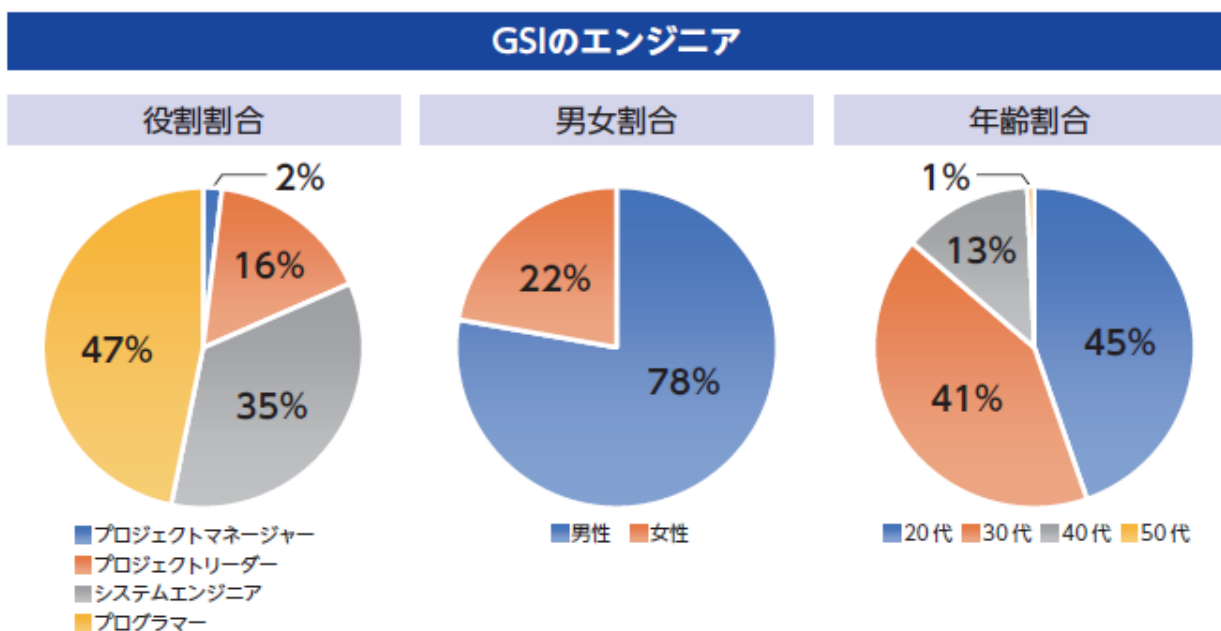
IT エンジニア人材を安定的に採用・定着させるために、当社では新卒採用、人材紹介会社を通じたキャリア採用に加え、リファラル採用（注1）を行っており採用時並びに採用後のミスマッチを防ぐ取り組みを行っている。

採用は全国の各拠点で応募者の書類選考から採用に至るまでのすべてのプロセスを行っており、地域性を重視することで、地元での就業を希望する IT エンジニア人材に就業機会を提供する体制を整えている。採用後は定期面談（1on1 ミーティング等）に力を入れており、エンジニアの希望や適性を的確に把握し、能力を最大限発揮できる環境を提供するよう努めている。又、研修や資格取得支援にも力を入れており、階層別研修（各役職に応じた研修）やコミュニケーション研修の実施、資格取得費用の助成、奨励金制度の充実を図り、顧客企業が求める質の高い IT エンジニアの供給を可能としている。

当社が展開する IT エンジニアのシステム開発サービスの提供形態は、当社雇用のエンジニアとビジネスパートナー（外部協力企業のエンジニアやフリーランスエンジニア）を、派遣契約・準委任契約・請負契約に基づき客先に常駐させてシステムの開発・運用保守を行うものや、顧客企業の開発コスト削減や様々なニーズに合わせた、請負契約に基づくシステムの受託開発及びシステムコンサルティングサービス提供がある。

社会的需要の増加に対応し、自然災害対策の1つである電柱の補強について、ウレタンを使用した補強研究を継続している。電柱内部の中空部にウレタン樹脂を充填することで電柱を倒壊しにくくすることを目的としている。

当社は顧客企業に対し要件定義（注2）、設計（注3）、開発（注4）、テスト（注5）、リリース（注6）作業といったシステム開発の各工程に IT エンジニア人材を供給しており、どの業種にも対応できる社内体制を整備し人材を用意するよう努めている。このようなことから、当社の IT エンジニアは約 100.0%という稼働率（注7）を維持している。



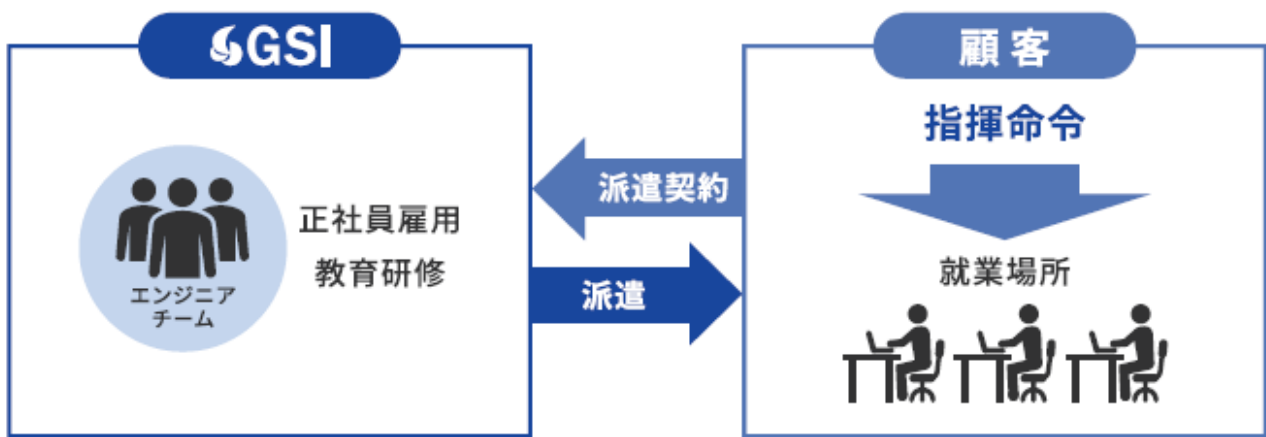
出所：会社資料より JTG 証券作成

## 常駐開発支援

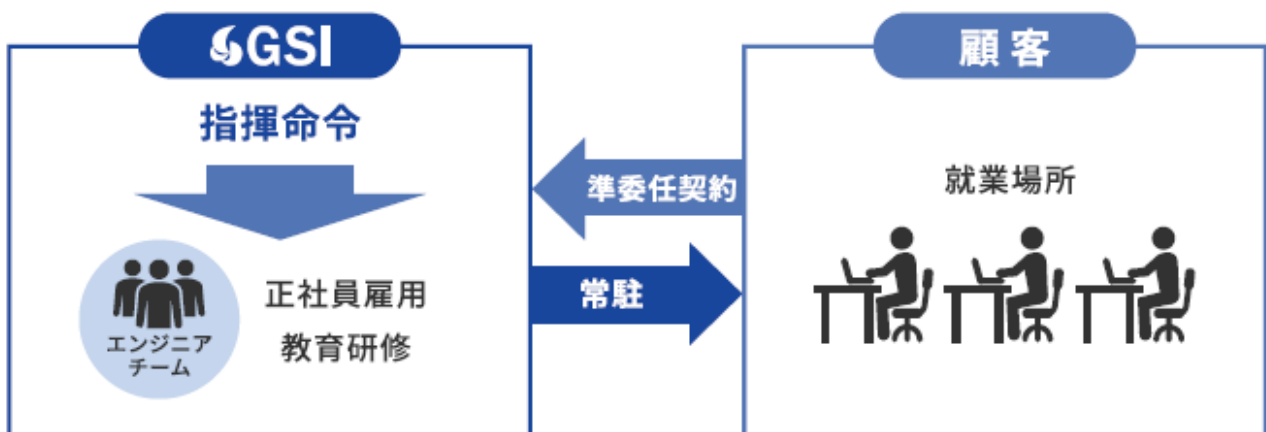
派遣契約に基づく常駐開発サービスは「労働力の提供」で、準委任契約に基づく常駐開発サービスは「技術の提供」となる。

仕事の内容としては大きな差はないものの、指揮命令系統が異なる。派遣契約に基づく常駐開発サービスは、派遣先の顧客から指示を貰い仕事に取り組み、準委任契約に基づく常駐開発サービスは、当社の現場管理責任者からの指示によって仕事に取り組む。

### 派遣契約に基づく常駐開発サービス



### 準委任契約に基づく常駐開発サービス



出所：会社資料より JTG 証券作成

## 受託開発

主に常駐開発サービスを通じて首都圏の顧客から依頼される新規開発・保守開発等を持帰りの形態にて受託し、納品するサービスを展開している。

様々なシステム開発の経験・ノウハウをもつ技術者が、札幌、東京、福岡、大阪、仙台に分散しているため、例えば、東京で「要件定義作業」と「設計作業」、福岡・仙台で「開発作業（リモート開発）」といった対応を行うことができる、顧客のニーズに柔軟に対応できる社内体制を整備している。

### 業種を問わない技術ノウハウ

- ▶ 様々な業種・幅広いベンダー案件への対応経験
- ▶ 多様な技術を蓄積する常駐/受託に対応可能な優秀な IT エンジニアが多数在籍
- ▶ 柔軟な対応が可能

### プロパー中心の開発体制の構築

- ▶ プロパー比率を上げるによりチームワークが向上、高い品質提供が可能
- ▶ 統率のとれたメンバー構成により、円滑な作業で生産性向上、コストを削減
- ▶ 徹底したセキュリティ教育を受けているため、万全のセキュリティ体制
- ▶ 拠点全体での体制構築が可能

### 受託案件の実績多数

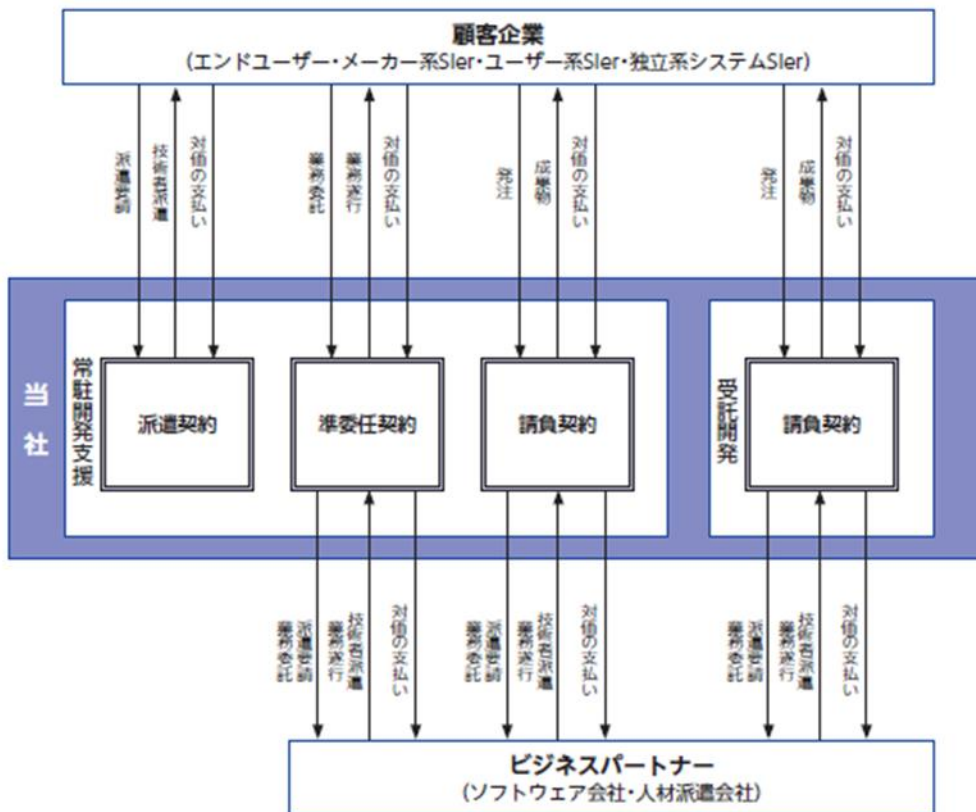
- ▶ 上流工程から下流工程までの開発を多数経験、高い品質提供が可能
- ▶ 経験豊富な PM、PL、メンバーの体制維持により、管理作業やメンバーのコントロールも柔軟に対応が可能

## 受託開発サービスの体制



出所：会社資料より JTGS 証券作成

## ■事業等系図



## ■用語解説

注	用語	用語の定義
注1	リファラル採用	社員に人材を紹介してもらった採用手法のことをいう。
注2	要件定義	システムやソフトウェアの開発において、実施すべき機能や満たすべき性能等を明確にしていく作業のことをいう。
注3	設計	要件定義の内容をもとにユーザーインターフェース(画面等の外見的見た目)の設計と、プログラムの設計を行う作業のことをいう。
注4	開発	プログラムの設計に基づき、プログラミングを行う作業をいう。
注5	テスト	実際に作成したプログラムの1つひとつが、最初の要件定義で求められている基準を満たしているか、複数のプログラムを組み合わせた状態で、それらがうまく機能するかを検証する作業のことをいう。
注6	リリース	システムの稼働に向けた作業のことをいう。
注7	稼働率	稼働エンジニア(就業中の技術社員)数を在籍技術社員数で割った値。

出所: 会社資料より JTG 証券作成

**【ご投資にあたって】**

本レポートの記載の内容を参考にして国内金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）を営業店でお取引をされる場合、約定代金に対して最大 1.1524%（税込）（ただし約定代金の 1.1524%に相当する額が 3,300 円に満たない場合は 3,300 円（税込）。手数料率等は取引チャネルにより異なります。）の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がおお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。なお、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

**【免責事項】**

■本レポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、Jトラストグローバル証券株式会社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。

■本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、Jトラストグローバル証券株式会社は、理由の如何を問わず責任を負いません。

■本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行なうものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。なお、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

**【利益相反情報について】**

■当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。

■当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

: Jトラスト株式会社、株式会社 KeyHolder、株式会社フォーサイド

(商号等) Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 35 号  
(加入協会) 日本証券業協会